

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和 年 月 日 (第 回 目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	増毛町 014818
地域名 (地域内農業集落名)	湯の沢地区 (湯の沢・箸別)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	55.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	54.0 ha
② 田の面積	40.5 ha
③ 畑の面積(果樹・そば等を含む)	15.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	3.9 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.4 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

農業者の平均年齢63歳で、今後高齢化が進み、遊休農地の増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら農地中間管理機構や他地区などを交え地域全体で農地利用していく仕組みの構築が必要。

中山間地のため農地の拡大を図る事が困難であり、山林も近いため有害鳥獣による被害が大きい。

【地域の基礎的なデータ】

農業者:6人(うち50歳代以下2人)、法人1社

主な作物:水稻(ゆめぴりか、ななつぼし)、果樹(おうとう)、そば

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者を中心とする水稻、果樹、そばの栽培を基本とし、以下に重きを置き農地の保全に今後も取り組む。

・地区内の農業用水路、農道、有害鳥獣等の防護柵の管理

・農業者の高齢化、耕作放棄等による遊休農地の増加防止のため、農地中間管理機構の活用や他地域などを交え持続的な農地利用を進める。

・スマート農業の導入を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

地区内農業者が中心となり、情報や意見交換を行いつつ、遊休農地や耕作放棄地を発生させないよう農地バンクを活用し、新たな担い手を募る。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	94.4	%	将来の目標とする集積率	94.4	%
--------	------	---	-------------	------	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

ほぼ集団化されているため、現状を維持するよう努める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
ほぼ集団化されているため、現状を維持するよう努める。遊休農地については、農地中間管理機構の活用を進めつつ、農地集積及び集約化を基本とし、地区内の農業者と近隣地区の農業者が情報交換を行い計画的に農地利用を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構の認知度が低いため、利用方法・メリット等の制度の活用に理解を深める。また、農地バンクへ貸し付けを行い、新たな担い手の経営意向を踏まえ、農業委員会や近隣地区農業者と調整し、相互理解を得る。
(3)基盤整備事業への取組
基盤整備事業が完了し、農地を守っていく上で、農業用水路の老朽化、畦の草刈り等の農地の大型化による作業負荷軽減と効率化に取り組む必要がある。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
総会や役員会等で借り手、貸し手の要望の聞き取り等情報を把握する。地区内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村、JA等と連携し、相談から着手まで切れ目がないように取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化を期待できる防除作業は、(株)木谷農林に委託し作業軽減に取り組む。また、中山間直接支払制度や多面的機能制度を活用し、畦の草刈り、水路や側溝の泥上げ、補修等の農地の維持、管理については地域全体で推し進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等	☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☒ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】									
①侵入防止柵の設置状況、目撃・被害発生場所等を地域で共有し、被害防止に努める。									
②⑤水稲や果樹の減農薬栽培を取組ながら、生産方法の安定化を図る。									
③農業者が一体となり、導入を計る。									
④農業者の希望により進める。									
⑦中山間直接支払事業や多面的機能制度を活用しながら、農地の適切な保全管理等を継続して実施する。									
⑩農家住宅の建設等に係る農振地区の軽微な変更については、地区協議を行わないこととする。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	C1	水稲	2.5 ha	ha	水稲	2.5 ha	ha	C1	認定農業者等
認農	C2	水稲・果樹	4.6 ha	ha	水稲・果樹	4.6 ha	ha	C2	認定農業者等
認農	C3	水稲・果樹	7.8 ha	ha	水稲・果樹	7.8 ha	ha	C3	認定農業者等
利用者	C4	果樹	0.4 ha	ha	果樹	0.4 ha	ha	C4	認定農業者等
認農	C5	果樹・水稲・そば	32.1 ha	ha	果樹・水稲・そば	37.5 ha	ha	C5	認定農業者等
利用者	C6	そば	1.9 ha	ha		0 ha	ha		認定農業者等
認農	C7	水稲	3.5 ha	ha		0 ha	ha		認定農業者等
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	7経営体		52.8 ha	0 ha		52.8 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。